

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 19 年 10 月

(第 55 卷・第 10 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
2 指定統計調査の承認	7
3 承認統計調査の承認	9
内貿ユニットロード貨物流動調査（国土交通省）	11
就労条件総合調査（厚生労働省）	14
国家公務員共済組合年金受給者実態調査（財務省）	16
フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査（経済産業省）	18
航空旅客動態調査（国土交通省）	20
農業構造動態調査（補完調査）（農林水産省）	21
畜産統計調査（農林水産省）	22
大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査（文部科学省）	25
工業統計調査の整備のためのアンケート調査（経済産業省）	26
2010年農林業センサスの調査手法に関する試行調査（農林水産省）	27
4 届出統計調査の受理	31
（1） 新規	33
平成19年市民健康・栄養調査（新潟市）	33
平成17年熱海市産業連関表（簡易版）作成基礎調査（熱海市）	36
高校生における男女共同参画社会とデートDVに関する意識調査（神戸市）	37
県民のボランティア活動に関する調査（神奈川県）	38
特定非営利活動法人の活動に関する調査（神奈川県）	39
企業の社会貢献活動に関する調査（神奈川県）	40
平成19年度河内長野市労働事情調査（河内長野市）	41
門真市製造業に関する実態調査（門真市）	42
在県外国人生活実態調査（愛媛県）	43
岩手型住宅ガイドライン策定に係るアンケート調査（岩手県）	44
企業による両立支援の取組に関する調査（大阪府）	46
（2） 変更	48
労働争議統計調査（厚生労働省）	48
金沢都市圏パーソントリップ調査（石川県）	49
労使関係実情調査（佐賀県）	51
男女共同参画就業実態調査（福岡県）	53
平成19年県民健康・栄養調査（愛知県）	56
総合がん対策推進モニタリング調査（茨城県）	58
県民意識調査（兵庫県）	61

5 参考

63

承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）

65

届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数

69

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
(なし)			

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.27065 (旧No.22191)	H19.10.4	内貿ユニットロード貨物流動調査 (コンテナ船・RORO船航路動向調査票)	国土交通大臣
No.27066 (旧No.)	H19.10.4	内貿ユニットロード貨物流動調査 (コンテナ船・RORO船貨物流動調査票)	国土交通大臣
No.27067 (旧No.22192)	H19.10.4	内貿ユニットロード貨物流動調査 (自動車航送船航路動向調査票)	国土交通大臣
No.27068 (旧No.)	H19.10.4	内貿ユニットロード貨物流動調査 (自動車航送船利用動向調査票)	国土交通大臣
No.27069 (旧No.26730)	H19.10.4	就労条件総合調査 (就労条件総合調査調査票)	厚生労働大臣
No.27070 (旧No.25895)	H19.10.4	国家公務員共済組合年金受給者実態調査 (退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票)	財務大臣
No.27071 (旧No.23082)	H19.10.9	フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査 (フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査票(本部用))	経済産業大臣
No.27072 (旧No.23083)	H19.10.9	フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査 (フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査票(加盟店用))	経済産業大臣
No.27073 (旧No.26225)	H19.10.15	航空旅客動態調査 (航空旅客動態調査票)	国土交通大臣
No.27074 (旧No.)	H19.10.22	農業構造動態調査(補完調査) (農業構造動態調査補完調査票)	農林水産大臣
No.27075 (旧No.26761)	H19.10.24	畜産統計調査 (乳用牛調査票)	農林水産大臣
No.27076 (旧No.26762)	H19.10.24	畜産統計調査 (肉用牛調査票)	農林水産大臣
No.27077 (旧No.26763)	H19.10.24	畜産統計調査 (豚調査票)	農林水産大臣
No.27078 (旧No.26764)	H19.10.24	畜産統計調査 (採卵鶏調査票)	農林水産大臣
No.27079 (旧No.26765)	H19.10.24	畜産統計調査 (鶏ひなふ化羽数調査票)	農林水産大臣

No.27080 (旧 No.26634)	H19.10.24	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の 就職内定状況等調査 (大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者 の就職内定状況等調査票)	文部科学大臣
No.27081 (旧 No.)	H19.10.24	工業統計調査の整備のためのアンケート調査 (工業統計調査の整備のためのアンケート調査票)	経済産業大臣
No.27082 (旧 No.)	H19.10.30	2010年農林業センサスの調査手法に関する試行調査 (農林業経営体調査票A)	農林水産大臣
No.27083 (旧 No.)	H19.10.30	2010年農林業センサスの調査手法に関する試行調査 (農林業経営体調査票B)	農林水産大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
107087	H19.10.1	平成19年市民健康・栄養調査	新潟市長
107088	H19.10.5	平成17年熱海市産業連関表(簡易版)作成基礎調査	熱海市長
107089	H19.10.10	高校生における男女共同参画社会とデートDVに関する意識調査	神戸市長
107090	H19.10.17	県民のボランティア活動に関する調査	神奈川県知事
107091	H19.10.17	特定非営利活動法人の活動に関する調査	神奈川県知事
107092	H19.10.17	企業の社会貢献活動に関する調査	神奈川県知事
107093	H19.10.17	平成19年度河内長野市労働事情調査	河内長野市長
107094	H19.10.19	門真市製造業に関する実態調査	門真市長
107095	H19.10.23	在県外国人生活実態調査	愛媛県知事
107096	H19.10.25	岩手型住宅ガイドライン策定に係るアンケート調査	岩手県知事
107097	H19.10.30	企業による両立支援の取組に関する調査	大阪府知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
207048	H19.10.1	労働争議統計調査	厚生労働大臣
207049	H19.10.5	金沢都市圏パーソントリップ調査	石川県知事
207050	H19.10.5	労使関係実情調査	佐賀県知事
207051	H19.10.10	男女共同参画就業実態調査	福岡県知事
207052	H19.10.18	平成19年県民健康・栄養調査	愛知県知事
207053	H19.10.23	総合がん対策推進モニタリング調査	茨城県知事
207054	H19.10.23	県民意識調査	兵庫県知事

2 指定統計調査の承認

(平成19年10月は該当なし)

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 内貿ユニットロード貨物流動調査

【実施機関】 国土交通省港湾局計画課

【目的】 複合一貫輸送に対応した効率的な内貿ユニットロードターミナルの機能の高度化や国内輸送道路ネットワークとの連携施策等の策定の基礎資料とする

【調査の構成】 1 - コンテナ船・RORO船航路動向調査票, 2 - コンテナ船・RORO船貨物流動調査票, 3 - 自動車航送船航路動向調査票, 4 - 自動車航送船利用動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年3月) (表章)全国

【経費】 15,000千円

【調査票名】 1 - コンテナ船・RORO船航路動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27065 調査票承認番号(旧)22191

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)コンテナ船・RORO船により内貿ユニットロード貨物を取扱う海運業者 (抽出枠)海上定期便ガイド(内航ジャーナル株式会社)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)28 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)調査月の翌月末日

【調査事項】 1. 運航航路の概要, 2. 利用港湾施設, 3. コンテナ荷役, RORO荷役関連港湾施設の利用状況, 4. 船舶のリプレース, 新船投入状況, 5. 港湾施設に対する意見

【調査票名】 2 - コンテナ船・RORO船貨物流動調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27066 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)コンテナ船, RORO船により内貿ユニットロード貨物
を取り扱う海運業者 (抽出枠)海上定期便ガイド(内航ジャーナル株式会社)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)28 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記
入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)調査月の翌月末日

【調査事項】 1.船名, 2.発港名・出港月日, 着港名・入港月日, 3.輸送機器の種類, 実空別, 搬入時
刻, 4.トラック・トレーラーの種類, 台数, 5.コンテナの種類, 規格, 個数, バンニング場
所, 6.貨物の発地・着地, 7.輸送機関, 8.発港入荷施設・着港出荷施設, 9.連続入荷日
数, 連続出荷日数, 10.貨物の品名・重量

【調査票名】 3 - 自動車航送船航路動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27067 調査票承認番号(旧)22192

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)自動車航送船により内貿ユニットロード貨物を取扱う海
運業者 (抽出枠)海上定期便ガイド(内航ジャーナル株式会社)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)44 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記
入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)調査月の翌月末日

【調査事項】 1.運航航路の概要, 2.利用港湾施設, 3.駐車場等の利用状況, 4.フェリーのリプレー
ス, 新船投入状況, 5.港湾施設に対する意見

【調査票名】 4 - 自動車航送船利用動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27068 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）車両 （属性）自動車航送船により内貿ユニットロード貨物を取り扱う
海運業者の自動車航送船に乗船した車両

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）21,785 （配布）海運業者 （収集）海運業者 （記入）自計
（把握時）調査日現在 （系統）国土交通省 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）調査日

【調査事項】 1．フェリー航路の概要，2．車両の概要，3．出発地及び目的地，4．積載貨物総重量，最も
多い品目名・重量

【調査名】 就労条件総合調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業における企業の賃金制度，労働時間制度，労働費用，福祉施設・制度，退職給付制度及び定年制等の基本的事項をローテーションにより調査し，その実態を総合的に明らかにする。

【沿革】 昭和41年から実施されていた「賃金労働時間制度総合調査」と昭和47年から実施されていた「労働者福祉施設制度等調査」を統合し，同59年から実施した「賃金労働時間制度等総合調査」を前身とする調査であり，平成12年度に名称を変更して現在に至っている。この間，平成9年まで実施していた退職金制度・支給実態調査の廃止に伴い同15年に退職金制度・支給実態を調査内容に含め，同17年には雇用管理調査の廃止に伴い定年制等についても把握するものとなった。

【調査の構成】 1 - 就労条件総合調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果速報」及び「調査結果報告書」(調査実施1年以内) (表章)全国

【経費】 24,808千円

【調査票名】 1 - 就労条件総合調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27069 調査票承認番号(旧)26730

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，サービス業(他に分類されないもの)(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)に属し，常用労働者30人以上の民間企業 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,000/母147,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年1月1日現在。ただし，年間については，平成19年1年間(又は平成18会計年度) (系統)厚生労働省 報告者 都道府県労働局又は労働基準監督署

厚生労働省

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成20年2月10日

【調査事項】 1. 企業の属性, (1) 企業の名称, 本社の所在地, (2) 主な生産品の名称又は事業の内容, (3) 企業全体の全常用労働者数, (4) 労働組合の有無, (5) 従事する労働者がいる業務, 2. 労働時間制度, (1) 所定労働時間, (2) 週休制, (3) 年間休日総数, (4) 年次有給休暇, (5) 変形労働時間制, (6) みなし労働時間制, 3. 定年制等, (1) 定年制, (2) 定年の措置, (3) 65歳以上の人働くことができる仕組み, 4. 退職給付制度, (1) 退職給付制度の有無, 支払準備形態, (2) 退職一時金制度の運営, (3) 退職給付制度の見直し, 5. 退職給付の支給実態, (1) 退職者数, (2) 労働者個人別退職給付の支給実態

【調査名】 国家公務員共済組合年金受給者実態調査

【実施機関】 財務省主計局給与共済課

【目的】 年金制度の受け持つ役割が重要性を増しつつある現状に鑑み、国家公務員共済年金受給者の実態を把握することを目的とする。

【沿革】 本調査は、昭和48年の国家公務員等共済組合法改正に当たっての国会審議の中で、年金受給者についての実態調査が必要である旨の指摘を受けて開始されたものである。調査は、下記の調査票から構成され、それぞれ3年周期で実施しているものであり、今回は1について実施するものである。1.退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票（昭和49年から3年ごと）、2.遺族共済年金・遺族年金受給者調査票、旧令共済組合年金受給者実態調査票（昭和50年から3年ごと）、3.障害共済年金・障害年金受給者実態調査票（昭和51年から3年ごと）

【調査の構成】 1 - 退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「国家公務員共済組合事業統計年報」（平成21年2月）、ホームページ（平成21年7月）（表章）全国

【経費】 149千円

【調査票名】 1 - 退職共済年金・退職年金・減額退職年金受給者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月4日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27070 調査票承認番号（旧）25895

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）国家公務員等共済組合連合会から退職共済年金・退職年金・減額退職年金を受給している者（抽出枠）年金原簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）10,600/母639,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年2月1日現在（系統）財務省主計局 連合会 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成20年2月29日

【調査事項】 1.受給者の性別、2.年齢、3.受給年金額、4.受給者に係る支給開始年、5.他の年金の受給内容（受給の有無、他の年金の種別、年金額等）、6.世帯人員、7.生活費、8.年金の使

途，9．世帯の収入等

【調査名】 フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査

【実施機関】 経済産業省商務情報政策局サービス政策課

【目的】 サービス業のフランチャイズ事業について契約締結の際の情報開示，説明義務の実施状況についてその実態とその他のフランチャイズ契約上の問題を把握する

【沿革】 本調査は，平成14年に1回限りで実施されている

【調査の構成】 1 - フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査票（本部用），2 - フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査票（加盟店用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」及びホームページ（平成20年2月末）（表章）全国

【経費】 16,000千円

【調査票名】 1 - フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査票（本部用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年2月29日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27071 調査票承認番号（旧）23082

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）サービス業，外食業，小売業においてフランチャイズ・チェーン事業を実施している本部事業者（抽出枠）（社）日本フランチャイズチェーン協会名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,150（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）2006年度末（系統）経済産業省 民間事業者 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成19年11月16日

【調査事項】 1.本部の概要，2.フランチャイズ契約の手續，3.フランチャイズ契約の内容，4.加盟店の開業後における経営指導体制等，5.その他

【調査票名】 2 - フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査票（加盟店用）

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月9日

【調査票承認期間終了日】 平成20年2月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27072 調査票承認番号(旧)23083

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)サービス業,外食業,小売業においてフランチャイズ・チェーン事業を実施している加盟店 (抽出枠)NTT電話番号簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査時現在 (系統)経済産業省 民間事業者 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年11月16日

【調査事項】 1.加盟店の概要と経営の概要,2.チェーン加盟状況,3.チェーン加盟時の契約関係,4.チェーン加盟の契約内容,5.チェーン加盟の状況,6.加盟店の今後・その他

【調査名】 航空旅客動態調査

【実施機関】 国土交通省航空局飛行場部計画課

【目的】 国内航空旅客の流動パターン，旅行目的、個人属性等の基礎的調査を行うとともに，空港のアクセス・イグレスの実態，航空利用者の意識、航空運賃の実態等を調査し，もって，空港整備事業に資することを目的とする。

【沿革】 本統計調査は昭和48年に開始された。

【調査の構成】 1 - 航空旅客動態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年9月頃)
(表章)全国

【経費】 30,000千円

【調査票名】 1 - 航空旅客動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27073 調査票承認番号(旧)26225

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)調査当日(平成19年秋期の平日・休日各1日を予定)
に国内定期航空路線を利用する旅客。

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)570,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 航空会社 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成19年11月の平日・休日各1日

【調査事項】 1.出発空港・目的空港・乗換空港，2.出発地，3.目的地，4.旅行目的，5.国際線利用
空港，6.同行者数，7.見送り人数，8.空港滞留時間，9.アクセス手段・時間・費用・駐車
の有無・イグレス手段，10.利用航空券，11.座席の種類，12.旅行日数，13.旅行行
程，13.個人属性

【調査名】 農業構造動態調査（補完調査）

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 農業構造動態調査は、我が国農業を取り巻く環境が変化する中で、農業生産構造及び就業構造の動向に関する基本的事項を把握し、農政の企画・立案、推進等に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 農業構造動態調査補完調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成20年7月末）（表章）
全国

【経費】 96,503千円

【備考】 農業構造動態調査費96,503千円の一部

【調査票名】 1 - 農業構造動態調査補完調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月22日

【調査票承認期間終了日】 平成20年4月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27074 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国（単位）農家（属性）自給的農家、土地持ち非農家（抽出枠）2005年
農林業センサス客体候補者名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）16,000/母2,080,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成20年2月1日現在（系統）農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年2月末日

【調査事項】 田、樹園地、畑のそれぞれの所有面積、貸付面積、耕作放棄面積、借入面積

【調査名】 畜産統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 主要家畜に関する規模別・経営タイプ別飼養戸数及び状態別飼養頭羽数等を把握し、我が国の畜産生産の現況を明らかにするとともに、飼養動向を予測するための事項を取りまとめ、畜産行政における施策の策定等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 乳用牛調査票, 2 - 肉用牛調査票, 3 - 豚調査票, 4 - 採卵鶏調査票, 5 - 鶏ひなふ化羽数調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果の概要(乳用牛調査,肉用牛調査,豚調査,採卵鶏調査)」(5月末日),「調査結果の概要(鶏ひなふ化数調査)」(調査月の翌月末日) (表章)全国

【経費】 36,616千円

【調査票名】 1 - 乳用牛調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成20年2月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27075 調査票承認番号(旧)26761

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)乳用牛の飼養者 (抽出枠)2005年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,870/母27,200 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所等 統計情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月15日まで

【調査事項】 1.状態別飼養頭数(経産牛(搾乳牛,乾乳牛),未經産牛),2.月別経産牛頭数,3.月別分べん頭数及び乳用向けめす出生頭数,4.経営耕地・飼料作物の作付実面積状況,5.放牧の状況

【調査票名】 2 - 肉用牛調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成20年2月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27076 調査票承認番号(旧)26762

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)肉用牛の飼養者 (抽出枠)2005年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,930/母87,800 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所等 統計情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月15日まで

【調査事項】 1.目的別飼養頭数(肉用種(肥育用牛,うち育成牛),乳用種,交雑種),2.経営タイプ,
3.経営耕地・飼養作物の作付実面積状況,4.放牧の状況

【調査票名】 3 - 豚調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成20年2月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27077 調査票承認番号(旧)26763

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)豚の飼養者 (抽出枠)2005年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,470/母8,090 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所等 統計情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月15日まで

【調査事項】 1.飼養頭数(子取り用めす豚,種おす豚,肥育豚,肥育用もと豚・その他),2.経営タイプ,
3.経営組織

【調査票名】 4 - 採卵鶏調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成20年2月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27078 調査票承認番号(旧)26764

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)採卵鶏の飼養者 (抽出枠)2005年農林業センサス(農林業経営体調査票)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,130/母3,990 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所等 統計情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月1日から2月15日まで

【調査事項】 1.飼養羽数(採卵鶏(成鶏めす,ひな),採卵鶏の種鶏),2.経営組織,3.ひなの導入

【調査票名】 5 - 鶏ひなふ化羽数調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成21年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27079 調査票承認番号(旧)26765

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鶏ひなふ化場 (抽出枠)鶏ひなふ化場一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)120/母133 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月 (系統)農林水産省 地方農政事務所等 統計情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月1日から10日まで

【調査事項】 1.ふ化羽数及ぶ出荷羽数(採卵用,ブロイラー用),2.初生ひなの出荷先別出荷羽数(採卵用,ブロイラー用)

【調査名】 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査

【実施機関】 文部科学省高等教育局学生支援課，厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

【目的】 毎年3月に大学，短期大学，高等専門学校及び専修学校を卒業する予定の学生・生徒について，就職内定状況等を把握し，就職問題に適切に対処するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」及びホームページ(平成19年11月下旬，平成20年1月下旬，3月下旬，5月下旬) (表章)全国

【調査票名】 1 - 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成20年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27080 調査票承認番号(旧)26634

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)国公立大学，短期大学，高等専門学校、専修学校
(抽出枠)全国学校総覧

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)112/母4，200 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年10月1日，平成19年12月1日，平成20年2月1日、平成20年4月1日の各調査日現在 (系統)文部科学省 報告者(国公立大学，短期大学，高等専門学校及び専門学校(専修大学専門課程))

【周期・期日】 (周期)年(4回) (実施期日)平成19年10月31日 平成19年12月28日 平成20年2月29日 平成20年4月30日

【調査事項】 1.調査対象校の卒業予定者数及び調査対象者数，2.調査実施日現在の調査対象者の進路の希望状況(就職希望，非就職希望(進学希望，自営業，家事手伝い，留年，その他))，3.上記2において就職を希望した者の専攻(文科系，理科系)，4.上記2において就職を希望した者に対して，内々定及び内定が出された時期

【調査名】 工業統計調査の整備のためのアンケート調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

【目的】 製造業の実態を把握し、今後の工業統計調査の改正に当たっての基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 工業統計調査の整備のためのアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)公表しない (表章)国

【経費】 9,500千円

【調査票名】 1 - 工業統計調査の整備のためのアンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月24日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月14日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)27081 調査票承認番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)従業者10人以上の製造業を営む事業所 (抽出枠)

工業調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母130,000 (配布)郵送 (取集)郵送

(記入)自計 (把握時)調査時現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年12月10日

【調査事項】 1.事業所の組織・業務・従業者の状況, 2.事業所の事業活動・取引の状況, 3.事業所の研究開発の状況, 4.事業所における工業統計調査の記入状況

【調査名】 2010年農林業センサスの調査手法に関する試行調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 2010年農林業センサス調査手法に関する試行調査は、本調査（平成22年2月予定）の前々年（平成20年）に、複数の調査手法により、本調査と同様の調査系統である都道府県及び市町村を通じて調査を実施し、調査の効率・負担、精度等の比較検証を行うことにより、2010年農林業センサスの企画・設計に資することを目的として実施する。

【調査の構成】 1 - 農林業経営体調査票A, 2 - 農林業経営体調査票B

【集計・公表】 （集計）中央集計（手集計） （公表）公表しない （表章）全国

【経費】 7,675千円

【調査票名】 1 - 農林業経営体調査票A

【調査票承認期間開始日】 平成19年10月30日

【調査票承認期間終了日】 平成20年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27082 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）岩手県（花巻市，奥州市），長野県（松本市，伊那市），愛知県（豊橋市，田原市），京都府（福知山市，和束町），鳥取県（鳥取市，北栄町），高知県（香美市，津野町），鹿児島県（鹿児島市，霧島市）（単位）経営体（属性）農林業経営体（抽出枠）2005年農林業センサス調査客体候補名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）600/母2,090,000（配布）調査員（取集）併用（記入）自計（把握時）平成20年2月1日現在（系統）農林水産省 府県 市町 統計調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成20年2月1日

【調査事項】 1. 概要，（1）家族による経営（農家又は林家）か否か，（2）経営の法人化の状況等，2. 土地，（1）田の所有面積，貸付面積，耕作放棄面積，借入面積，経営耕地面積，（2）樹園地（普通畑や牧草地を除く）の所有面積，貸付面積，耕作放棄面積，借入面積，経営耕地面積，（3）畑（牧草専用地を含み，樹園地は除く）の所有面積，貸付面積，耕作放棄面積，借入面積，

経営耕地面積，（４）総経営耕地面積，３．農産物の販売，（１）過去１年間の農産物の販売金額（売上高）の合計，（２）販売目的の農産物の生産，４．農作業の受託，５．山林，（１）所有山林面積，保有山林面積，（２）保有山林における過去５年間の林業作業の有無，６．林業作業の受託，（１）過去１年間の林業作業の受託，（２）受託もしくは立木買いによる素材生産量（主伐（請負）及び立木買いによるもの，間伐のうち利用したものの合計）

【調査票名】 ２ - 農林業経営体調査票 B

【調査票承認期間開始日】 平成 19 年 10 月 30 日

【調査票承認期間終了日】 平成 20 年 3 月 31 日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）27083 調査票承認番号（旧）

【調査対象】 （地域）岩手県（花巻市，奥州市），長野県（松本市，伊那市），愛知県（豊橋市，田原市），京都府（福知山市，和束町），鳥取県（鳥取市，北栄町），高知県（香美市，津野町），鹿児島県（鹿児島市，霧島市）（単位）経営体（属性）農林業経営体（抽出枠）2005 年農林業センサス調査客体候補名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）400 / 母 2,090,000（配布）調査員（取集）併用（記入）自計（把握時）平成 20 年 2 月 1 日現在（系統）農林水産省 府県 市町 統計調査員 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成 20 年 2 月 1 日

【調査事項】 1．現在の土地の状況，2．過去 1 年間の農産物の販売金額，3．外形基準等，4．（以下外形基準等に該当のある方のみ）概要，（１）家族による経営（農家又は林家）か否か，（２）経営の法人化の状況等，5．土地，（１）田の所有面積，貸付面積，耕作放棄面積，借入面積，経営耕地面積，（２）樹園地（普通畑や牧草地を除く）の所有面積，貸付面積，耕作放棄面積，借入面積，経営耕地面積，（３）畑（牧草専用を含み，樹園地は除く）の所有面積，貸付面積，耕作放棄面積，借入面積，経営耕地面積，（４）総経営耕地面積，6．農産物の生産，（１）販売目的農作物作付け（栽培）または家畜の飼養，出荷，7．農作業の受託，8．山林，（１）所有山林面積，保有山林面積，（２）保有山林における過去 5 年間の林業作業の有無，9．林業作業の受託，（１）

過去1年間の林業作業の受託，（2）受託もしくは立木買いによる素材生産量（主伐（請負）及び立木買いによるもの，間伐のうち利用したものの合計）

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 平成19年市民健康・栄養調査

【実施機関】 新潟市

【目的】 新潟市民の健康状態，栄養素等摂取量，食品摂取状況等の実態を明らかにし，広く健康増進対策等に
関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 栄養摂取状況調査票，2 - 身体状況調査票，3 - 生活習慣調査票（6～14歳用），4 - 生
活習慣調査票（15歳以上用 - 1）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「市民栄養の現況」（平成20年8月）
（表章）市区町村

【経費】 8,000千円

【調査票名】 1 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成19年10月1日

【受理番号】 受理番号（新）107087 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）新潟市全域（単位）世帯及び世帯員（属性）1歳以上の世帯員全員（抽出枠）国
民生活基礎調査単位別世帯名簿一覧

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）638（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用
（把握時）調査日現在（系統）新潟市 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）未定（実施期日）平成19年12月10日まで

【調査事項】 1．世帯状況，（1）世帯員番号，（2）氏名，（3）生年月日，（4）性別，（5）妊娠・授
乳，（6）身体活動レベル，2．食事状況（朝，昼，夕）・身体状況（一日の運動量（歩行数）
（15歳以上）），3．食物摂取状況（料理名，食品名，使用量，廃棄量，世帯員ごとの案分比率
（朝・昼・夕・間食別））

【調査票名】 2 - 生活習慣調査票（6～14歳用）

【受理年月日】 平成19年10月1日

【受理番号】 受理番号(新)107087 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟市全域 (単位)個人 (属性)1歳以上の世帯員全員 (抽出枠)国民生活基礎
調査単位別世帯名簿一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,629 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)併用
(把握時)調査日現在 (系統)新潟市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)未定 (実施期日)平成19年12月10日まで

【調査事項】 1.食生活・生活習慣について, 2.身体活動・運動について, 3.睡眠について

【調査票名】 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用 - 1)

【受理年月日】 平成19年10月1日

【受理番号】 受理番号(新)107087 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟市全域 (単位)個人 (属性)1歳以上の世帯員全員 (抽出枠)国民生活基礎
調査単位別世帯名簿一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,629 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)併用
(把握時)調査日現在 (系統)新潟市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)未定 (実施期日)平成19年12月10日まで

【調査事項】 1.食生活・生活習慣について, 2.身体活動・運動について, 3.(以下20歳以上対象)検
診(健康診断や健康診査)・人間ドック受診状況, 内臓脂肪症候群等について, 5.飲酒につい
て, 6.たばこについて, 7.住まいの地区について, 8.(以下60歳以上対象)外出頻度, 活
動状況等について

【調査票名】 4 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成19年10月1日

【受理番号】 受理番号(新)107087 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)新潟市全域 (単位)個人 (属性)1歳以上の世帯員全員 (抽出枠)国民生活基礎
調査単位別世帯名簿一覧

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,699 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用
(把握時)調査日現在 (系統)新潟市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)未定 (実施期日)平成19年12月10日まで

【調査事項】 1.身体計測,(身長・体重(1歳以上),腹囲(6歳以上),血圧(15歳以上),血液検査
実施の有無(20歳以上),開眼片足立ち(40歳以上)),2.問診(満20歳以上)(血圧降
下薬・不整脈の薬・インスリン注射・血糖降下薬・コレステロール降下薬の使用の有無,運動状
況)

【調査名】 平成17年熱海市産業連関表（簡易版）作成基礎調査

【実施機関】 熱海市

【目的】 熱海市産業連関表作成のための基礎データを得るため

【調査の構成】 1 - 平成17年熱海市産業連関表（簡易版）作成基礎調査調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」平成20年3月中旬
（表章）市町村

【経費】 1,700千円

【調査票名】 1 - 平成17年熱海市産業連関表（簡易版）作成基礎調査調査票

【受理年月日】 平成19年10月5日

【受理番号】 受理番号（新）107088 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）熱海市全域（単位）事業所（属性）熱海市内の全事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）750/母3,318（配布）調査員（取集）調査員（記入）他計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）熱海市 民間調査機関
調査員 事業所

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成19年10月31日

【調査事項】 1.業種, 2.従業員数, 3.売上高のうち市内と市外の割合

【調査名】 高校生における男女共同参画社会とデートDVに関する意識調査

【実施機関】 神戸市

【目的】 高校生における男女共同参画と暴力に対する意識，実態を明らかにすることにより，若年層に向けた男女共同参画施策の企画立案基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 男女共同参画と男女間の暴力に関するアンケート調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成20年3月)
(表章) 市区町村

【経費】 2,500千円

【調査票名】 1 - 男女共同参画と男女間の暴力に関するアンケート調査

【受理年月日】 平成19年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)107089 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 神戸市内全域 (単位) 個人 (属性) 神戸市内全日制公立高校在籍中の2年生 (県立高校20, 市立高校7) (抽出枠) 教育委員会所有の学校名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 7,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 学校 報告者(高校2年生の生徒)

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年10月末(予定)

【調査事項】 1. 男女共同参画に関する意識, 2. デートDV(交際相手からの暴力)に関する認識, 3. 身近でDVを見聞きした経験, 4. 交際相手からの被害経験, 5. 女性への暴力を防止するために必要なこと等

【調査名】 県民のボランティア活動に関する調査

【実施機関】 神奈川県

【目的】 神奈川県民を対象にボランティア活動の実態や意識調査を行い、今後の行政施策の立案に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民のボランティア活動に関する調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページで公表(平成20年3月) (表章) 都道府県

【経費】 2,461千円

【調査票名】 1 - 県民のボランティア活動に関する調査

【受理年月日】 平成19年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)107090 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 個人 (属性) 神奈川県内在住の満20歳以上の男女 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母7,215,231 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年11月12日~11月27日

【調査事項】 1.フェイス事項について, 2.ボランティア活動について, 3.行政機関のボランティア活動への支援について, 4.団塊世代などの退職者のボランティア活動について, 5.NPOについて, 6.寄付について, 7.企業の社会貢献活動について

【調査名】 特定非営利活動法人の活動に関する調査

【実施機関】 神奈川県

【目的】 特定非営利活動法人の活動実態を把握するとともに、今後の活動の方向性等の調査を行い、今後の行政施策の立案に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 特定非営利活動法人の活動に関する調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」及びホームページで公表(平成20年3月) (表章)都道府県

【経費】 125千円

【調査票名】 1 - 特定非営利活動法人の活動に関する調査票

【受理年月日】 平成19年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)107091 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)特定非営利活動法人 (属性)平成19年10月1日現在までに設立登記が完了している特定非営利活動法人 (抽出枠)神奈川県知事所管特定非営利活動法人名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,002 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年11月12日~11月27日

【調査事項】 1.所在地・活動の種類・活動年数, 2.NPO法人の活動について, 3.行政機関のボランティア活動への支援について, 4.企業の社会貢献活動について, 5.県が行うNPOの情報公開について

【調査名】 企業の社会貢献活動に関する調査

【実施機関】 神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター

【目的】 神奈川県内企業の社会貢献活動の実態や活動の方向性などを把握し、今後の行政施策の立案及びNPO・行政と企業との協働促進事業に生かすための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 企業の社会貢献活動に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページで公表(平成20年3月) (表章) 都道府県

【経費】 100千円

【調査票名】 1 - 企業の社会貢献活動に関する調査票

【受理年月日】 平成19年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)107092 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 事業所 (属性) 神奈川県内に所在する農林漁業, 鉱業, 公務を除く13産業大分類に属する, 従業員10人以上の, 経営形態が個人経営及び会社に属する事業所 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査の事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,688 / 母61,218 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年11月12日~11月27日

【調査事項】 1. 事業所について, 2. 社会貢献活動の体制について, 3. 社員(従業員)のボランティア活動への参加支援について, 4. 社会貢献活動について, 5. NPOなどとの協働・連携について, 6. 行政機関の社会貢献活動への支援について

【調査名】 平成19年度河内長野市労働事情調査

【実施機関】 河内長野市環境経済部商工観光課

【目的】 市内事業所における労働条件・雇用条件などについて、実態を把握し、今後の労働福祉行政の推進に資する。

【調査の構成】 1 - 平成19年度河内長野市労働事情調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 平成20年2月29日 河内長野市労働事情調査報告書 (表章) 市区町村

【経費】 242千円

【調査票名】 1 - 平成19年度河内長野市労働事情調査票

【受理年月日】 平成19年10月17日

【受理番号】 受理番号(新)107093 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 河内長野市全域 (単位) 事業所 (属性) 市内事業所のうちから抽出された事業所で、日本標準産業分類による農林漁業及び鉱業を除く全業種 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 500 / 母 2,823 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 河内長野市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年11月1日~平成19年11月22日

【調査事項】 1. 労働時間(所定内・所定外労働時間, 年間労働時間, 時間短縮の状況, 変形労働時間制の導入, ワークシェアリングの導入), 2. 休日・定年制(週休・年次有給休暇制度, 定年制度), 3. 賃金諸手当(平均賃金, 初任給), 4. 女性労働者の雇用・労働条件, 5. パートタイマーの雇用(労働時間, 平均時間給, 労働・社会保険, 雇用理由), 6. 障害者・高齢者の雇用の状況, 7. その他

【調査名】 門真市製造業に関する実態調査

【実施機関】 門真市

【目的】 門真市内製造業の実態把握と事業継続の条件を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 門真市製造業に関する実態調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年4月頃)
(表章) 市区町村

【経費】 148千円

【調査票名】 1 - 門真市製造業に関する実態調査

【受理年月日】 平成19年10月19日

【受理番号】 受理番号(新)107094 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域) 大阪府門真市全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業に属する全事業所 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査結果事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,023 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成19年10月31日現在 (系統) 門真市 守口門真商工会議所 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年11月30日

【調査事項】 1. 企業概要について, 2. 受注について, 3. 受注環境変化への対応について, 4. 産学連携について, 5. グループ活動について, 6. 立地メリット・課題・今後の方向について

【調査名】 在県外国人生活実態調査

【実施機関】 愛媛県

【目的】 愛媛県における在県外国人数は10年間で約2.2倍となっており、社会や経済の発展に伴い、生活環境や住民意識の変化が予想される。このため、愛媛県では(財)愛媛県国際交流協会と共同で在県外国人生活実態調査を実施することにより、今後の在県外国人のための各種支援施策に活用する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 在県外国人生活実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(手集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年3月下旬) (表章)都道府県

【経費】 1,600千円

【備考】 調査票は日本語版,英語版,中国版の3種類を作成する。

【調査票名】 1 - 在県外国人生活実態調査票

【受理年月日】 平成19年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)107095 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)愛媛県内の6市(松山市,今治市,西条市,宇和島市,西予市,大洲市) (単位)個人 (属性)特別永住者を除く16歳以上の在県外国人 (抽出枠)平成19年7月末日における外国人登録原票記載事項証明書,平成18年12月末日における外国人登録者統計(愛媛県調)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母9,344 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)愛媛県 報告者 愛媛県 (財)愛媛県国際交流協会

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年11月30日(予定)

【調査事項】 1.生活一般について,2.役所(県や市町)及び公的機関(国際交流センターなど)からの情報について,3.防災について,4.医療,救急について,5.子育てと教育について,6.仕事について,7.日本語について,8.あなた自身について

【調査名】 岩手型住宅ガイドライン策定に係るアンケート調査

【実施機関】 岩手県

【目的】 岩手県民及び住宅施工業者の動向等を調査し、岩手型住宅ガイドライン策定における基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 岩手県民向け（住宅に対するニーズに関するアンケート調査票A）、2 - 岩手県民向け（住宅に対するニーズに関するアンケート調査票B）、3 - 事業者向け（住宅市場の動向に関するアンケート調査票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）岩手型住宅ガイドライン調査報告書（表章）都道府県

【経費】 500千円

【調査票名】 1 - 岩手県民向け（住宅に対するニーズに関するアンケート調査票A）

【受理年月日】 平成19年10月25日

【受理番号】 受理番号（新）107096 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）全世帯（抽出枠）銀河系いわてモニター及び電話帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出（客体数）300/母300700（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）モニター：岩手県 報告者 岩手県民間調査機関 その他：岩手県 民間調査機関 報告者 民間調査機関

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成19年11月15日

【調査事項】 1.現在の世帯、住まい、2.住まいの評価と求める性能、3.住宅取得の意向、情報収集

【調査票名】 2 - 岩手県民向け（住宅に対するニーズに関するアンケート調査票B）

【受理年月日】 平成19年10月25日

【受理番号】 受理番号（新）107096 受理番号（旧）

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）全世帯（抽出枠）銀河系いわてモニター及び電話帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出（客体数）300/母300700（配布）郵送（取

集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)モニター:岩手県 報告者 岩手県

民間調査機関 その他:岩手県 民間調査機関 報告者 民間調査機関

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年11月15日

【調査事項】 1.現在の世帯,住まい, 2.住まいの評価と求める性能, 3.メンテナンス,リフォームの状況

【調査票名】 3 - 事業者向け(住宅市場の動向に関するアンケート調査票)

【受理年月日】 平成19年10月25日

【受理番号】 受理番号(新)107096 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)岩手住宅月報岩手県住宅着工総合ランキング(2006年度)に記載のある業者 (抽出枠)岩手住宅月報岩手県住宅着工総合ランキング(2006年度)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)200/母979 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)岩手県 民間調査機関 報告者 民間調査機関

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年11月15日

【調査事項】 1.重要と考える性能,求められる性能, 2.実績,顧客確保等, 3.会社概要

【調査名】 企業による両立支援の取組に関する調査

【実施機関】 大阪府

【目的】 企業における仕事と子育ての両立支援策の現状等を把握し、その効果を明らかにすることにより企業の様々な取組を促進するとともに、今後の本府における次世代育成支援施策の構築の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 企業による両立支援の取組に関する調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)シンポジウム(平成20年2～3月)、ホームページに「調査概要(企業向けリーフレット)」等を公表 (表章)都道府県

【経費】 609千円

【備考】 委託金額609千円(ただし、企業向けリーフレット作成費、シンポジウム開催費や企業ヒアリングに要する費用を含む)

【調査票名】 1 - 企業による両立支援の取組に関する調査票

【受理年月日】 平成19年10月30日

【受理番号】 受理番号(新)107097 受理番号(旧)

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)従業員が5～300人の事業所 (抽出枠)東京商工リサーチデータベース

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母22,240 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年11月

【調査事項】 1.事業所概要,(1)主な業種,(2)資本金,(3)近年の業況,(4)正規従業員数,(5)正規従業員の女性割合,(6)正規従業員男女別平均年齢,(7)正規従業員男女別平均勤続年数,(8)女性初職の就労傾向,2.両立支援の取組状況,(1)育児休業等の支援,(2)男性の育児休業,(3)男児休業中の業務対応,(4)育児休業不導入の理由,(5)子育ての中の従業員に対する配慮,(6)子育ての中の従業員に対する独自の取組等,(7)コスト負担感,(8)助成金利用状況・関心,3.両立支援のメリットと課題,(1)両立支援のメリット,

(2) 両立支援の課題, (3) 行政に期待すること

(2) 変更

【調査名】 労働争議統計調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 我が国における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして労働行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働争議統計調査（連絡票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「労働争議統計調査年報告」（毎年1回）（表章）
全国

【調査票名】 1 - 労働争議統計調査（連絡票）

【受理年月日】 平成19年10月1日

【受理番号】 受理番号（新）207048 受理番号（旧）299011

【調査対象】 （地域）全国 （単位）都道府県労政主管課 （属性）都道府県労政主管課

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）47 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）月初
めから月末までの1か月間 （系統）厚生労働省 都道府県労政主管課 報告者（労働組合又は労働者の団体）

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月20日まで

【調査事項】 1．報告区分，2．事業所の名称及び常用労働者数，3．事業所の主要生産品名又は事業の内容，4．争議の性格，5．労働組合の名称及び労働組合員数，6．争議発生年月日，7．争議解決年月日，8．統一行動年月日，9．第三者関与の状況，10．要求事項，11．要求内容，12．解決内容等

【調査名】 金沢都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 石川県土木部都市計画課

【目的】 金沢都市圏の交通の実態を人の動きに着目して把握し、総合的な都市交通計画策定のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 金沢都市圏パーソントリップ調査交通実態調査票, 2 - 金沢都市圏パーソントリップ調査公共交通機関の利用に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成20年3月)
(表章) 都道府県

【経費】 30,000千円

【調査票名】 1 - 金沢都市圏パーソントリップ調査交通実態調査票

【受理年月日】 平成19年10月5日

【受理番号】 受理番号(新)207049 受理番号(旧)195053

【調査対象】 (地域) 金沢都市圏2市3町(金沢市, 白山市(旧松任市, 旧鶴来町), 野々市町, 津幡町, 内灘町) (単位) 世帯 (属性) 5歳以上の人 (抽出枠) 住民基本台帳, 圏内事業所及び大学生に関する資料(商工会・大学が有する名簿)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 49,200/母250,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送・調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 石川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 10年 (実施期日) 平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1. 性別・年齢, 2. 同居人数, 3. 自動車等の保有台数, 4. 外出頻度, 5. 就業状態等, 6. 一日の移動経路(移動元から到着先までのそれぞれの移動目的・利用交通手段・移動時間等)

【調査票名】 2 - 金沢都市圏パーソントリップ調査公共交通機関の利用に関する調査票

【受理年月日】 平成19年10月5日

【受理番号】 受理番号(新)207049 受理番号(旧)195053

【調査対象】 (地域) 金沢都市圏2市3町(金沢市, 白山市(旧松任市, 旧鶴来町), 野々市町, 津幡町, 内

瀬町) (単位)個人 (属性)5歳以上の人 (抽出枠)住民基本台帳,圈内事業所及び大学生
に関する資料(商工会・大学が有する名簿)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000 (配布)郵送 (収集)郵送・調査員 (記入)
自計 (把握時)調査日現在 (系統)石川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)10年 (実施期日)平成19年10月1日~平成19年11月30日

【調査事項】 1.性別・年齢,2.金沢市中心部に出かける頻度・目的・交通手段及びその利用時間等,3.
交通機関を利用する基準,4.金沢市中心部への自動車流入規制に対する考え方等,5.自動車社
会から転換を図ることについての対応・考え方,6.北陸新幹線開通後における利用交通手段の変
化等

【調査名】 労使関係実情調査

【実施機関】 佐賀県農林水産商工本部労働課

【目的】 佐賀県内の民間企業に雇用されている労働者の労働時間，その他労働条件に関する基本事項を調査し，その実態を明らかにして労使関係の円滑化を図るとともに，労働行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労使関係実情調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「佐賀県の労働事情(平成19年度版)」(平成20年3月) (表章)都道府県

【経費】 313千円

【調査票名】 1 - 労使関係実情調査票

【受理年月日】 平成19年10月5日

【受理番号】 受理番号(新)207050 受理番号(旧)206104

【調査対象】 (地域)佐賀県全域 (単位)事業所 (属性)「建設業」，「製造業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業」，「卸売・小売業」，「金融・保険業」，「宿泊業」，「医療，福祉」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「サービス業(他に分類されないもの)」に属する従業者規模(常雇)が30人以上の民営事業所(抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)350/母1,723 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年10月31日現在 (系統)佐賀県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年11月1日~11月16日

【調査事項】 1.事業所の概要について，2.労働時間制度について，(1)1週あたりの所定労働時間，(2)週休制の形態，(3)年間休日総数，(4)年次有給休暇，(5)特別休暇制度，(6)変形労働時間制，(7)みなし労働時間制，(8)その他の勤務制度の導入について，(9)労働時間短縮の取り組み状況，(10)労働時間を短縮するにあたっての問題点，3.育児・介護休業等制度について，(1)育児休業制度について，(2)育児休業等の取得状況，(3)育児休業の取得期間，(4)育児休業取得者の代替要員について，(5)両立支援制度の設置状況，(6)介護

休業制度について、(7) 介護休業の取得状況、(8) 育児・介護休業制度運用上の問題点、
(9) 育児、介護等による退職者の再雇用制度、(10) 休業・休暇中の賃金手当等の支給状況、
4. その他の制度について、(1) 定年制度について、(2) 退職金制度について

【調査名】 男女共同参画就業実態調査

【実施機関】 福岡県生活労働部労働局新雇用開発課

【目的】 福岡県内の民間事業所及びそこに勤務する従業員を対象に、昇進・昇格等社員の人事管理，育児・介護休業，セクシュアルハラスメント，再雇用に対する意識を中心に，関連する実態と意識を把握することにより，職場における男女共同参画推進に関する今後の施策展開に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 事業所調査票，2 - 個人調査票（女性従業員用），3 - 個人調査票（男性従業員用），4 - 個人調査票（パートタイム労働者用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年度末）
（表章）都道府県

【経費】 2,390千円

【調査票名】 1 - 事業所調査票

【受理年月日】 平成19年10月10日

【受理番号】 受理番号（新）207051 受理番号（旧）204057

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）事業所 （属性）従業員数30人以上の事業所 （抽出枠）平成16年度事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/母11,000 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成19年10月1日現在 （系統）福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成19年11月末まで

【調査事項】 1.事業所の概要について，2.事業所の雇用管理について，3.ワーク・ライフ・バランスについて，4.育児休業制度について，5.介護休業制度について，6.育児等退職者の再雇用と中途採用（再就職）について，7.パートタイム労働者の雇用について，8.セクシュアルハラスメントについて，9.行政への要望について

【調査票名】 2 - 個人調査票（女性従業員用）

【受理年月日】 平成19年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)207051 受理番号(旧)204057

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)従業員数30人以上の事業所に勤務する女性正規従業員 (抽出枠)平成16年度事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000/母386,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年10月1日現在 (系統)福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年11月末まで

【調査事項】 1.事業所について, 2.職業経験について, 3.ワーク・ライフ・バランスについて, 4.育児・介護休業制度について, 5.セクシュアルハラスメントについて, 6.行政への要望について, 7.フェイス事項について

【調査票名】 3 - 個人調査票(男性従業員用)

【受理年月日】 平成19年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)207051 受理番号(旧)204057

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)従業員数30人以上の事業所に勤務する男性正規従業員 (抽出枠)平成16年度事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000/母501,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年10月1日現在 (系統)福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年11月末まで

【調査事項】 1.事業所について, 2.職業経験について, 3.ワーク・ライフ・バランスについて, 4.育児・介護休業制度について, 5.セクシュアルハラスメントについて, 6.行政への要望について, 7.フェイス事項について

【調査票名】 4 - 個人調査票(パートタイム労働者用)

【受理年月日】 平成19年10月10日

【受理番号】 受理番号(新)207051 受理番号(旧)204057

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)従業員数30人以上の事業所に勤務するパートタ

イム労働者（抽出枠）平成16年度事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,000/母195,000（配布）郵送（収集）郵送

（記入）自計（把握時）平成19年10月1日現在（系統）福岡県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成19年11月末まで

【調査事項】1.事業所について, 2.現在の勤務状況について, 3.働いている理由などについて, 4.フ

ェイス事項について

【調査名】 平成19年県民健康・栄養調査

【実施機関】 愛知県健康福祉部健康担当局健康対策課

【目的】 地域住民に対する栄養指導の基礎資料とするとともに、「健康日本21あいち計画」の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用)

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年度末) (表章)都道府県

【経費】 1,011千円

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成19年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)207052 受理番号(旧)206106

【調査対象】 (地域)平成19年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,弥富市,北設楽郡東栄町) (単位)個人 (属性)平成19年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成19年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)360/母18,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.身体計測,(身長・体重(1歳以上),腹囲(6歳以上),血圧(15歳以上),血液検査実施の有無(20歳以上),開眼片足立ち(40歳以上)),2.問診(20歳以上)(血圧降下薬・不整脈の薬・インスリン注射・血糖降下薬・コレステロール降下薬の使用の有無,運動状況)

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成19年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)207052 受理番号(旧)206106

【調査対象】 (地域)平成19年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,弥富市,北設楽郡東栄町) (単位)世帯及び世帯員 (属性)平成19年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成19年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100/母6,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.世帯状況,(1)世帯員番号,(2)氏名,(3)生年月日,(4)性別,(5)妊娠・授乳,(6)仕事の種類,(7)身体活動レベル,2.食事状況(朝,昼,夕)・身体状況(一日の運動量(歩行数)(15歳以上)),3.食物摂取状況(料理名,食品名,使用量,廃棄量,世帯員ごとの案分比率(朝・昼・夕・間食別))

【調査票名】 3 - 生活習慣調査票(15歳以上用)

【受理年月日】 平成19年10月18日

【受理番号】 受理番号(新)207052 受理番号(旧)206106

【調査対象】 (地域)平成19年国民生活基礎調査地区より設定された単位地区から国民健康・栄養調査該当地区を除いた単位地区より無作為抽出した4単位地区の世帯(愛知県一宮市,江南市,弥富市,北設楽郡東栄町) (単位)個人 (属性)平成19年国民生活基礎調査被調査対象者 (抽出枠)平成19年国民生活基礎調査被調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)360/母18,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)愛知県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月

【調査事項】 1.食生活・生活習慣について,2.休養・睡眠について,3.(以下20歳以上対象)飲酒について,4.たばこについて,5.糖尿病について

【調査名】 総合がん対策推進モニタリング調査

【実施機関】 茨城県保健福祉部保健予防課

【目的】 茨城県民の栄養摂取状況，生活習慣及びがんに関する意識・行動の状況の実態を把握し，「茨城県総合がん対策推進計画 第二次計画」の効果を確認する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 栄養摂取状況調査票，2 - 生活習慣調査票，3 - がんに関する意識・行動調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「冊子」及びホームページで公表(平成20年3月31日) (表章) 都道府県

【経費】 5,300千円

【調査票名】 1 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成19年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)207053 受理番号(旧)103059

【調査対象】 (地域) 平成19年の国民生活基礎調査地区より設定された単位地区(ただし国民健康・栄養調査実施地区を除く。)より抽出した30単位区 (単位) 世帯及び世帯員 (属性) 平成19年の国民生活基礎調査地区より設定された単位地区(ただし国民健康・栄養調査実施地区を除く。)より抽出した30単位区内の世帯及び世帯員 (抽出枠) 平成19年国民生活基礎調査世帯名簿及び国民健康・栄養調査世帯名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 6872,066 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 茨城県 保健所 調査員(保健所職員)・補助調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 平成15年，平成19年，平成23年各1回 (実施期日) 平成19年11月1日～11月30日

【調査事項】 1. 世帯状況，(1) 世帯員番号，(2) 氏名，(3) 生年月日，(4) 性別，(5) 妊娠・授乳，(6) 仕事の種類，(7) 身体活動レベル，2. 食事状況(朝，昼，夕)，3. 食物摂取状況(料理名，食品名，使用量，廃棄量，世帯員ごとの案分比率(朝・昼・夕・間食別))

【調査票名】 2 - 生活習慣調査票

【受理年月日】 平成19年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)207053 受理番号(旧)103059

【調査対象】 (地域)平成19年の国民生活基礎調査地区より設定された単位地区(ただし国民健康・栄養調査実施地区を除く。)より抽出した30単位区(単位)世帯及び世帯員(属性)平成19年の国民生活基礎調査地区より設定された単位地区(ただし国民健康・栄養調査実施地区を除く。)より抽出した30単位区内の満15歳以上の世帯員(抽出枠)平成19年国民生活基礎調査世帯名簿及び国民健康・栄養調査世帯名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出(客体数)6872,066(配布)調査員(収集)調査員(記入)自計(把握時)調査日現在(系統)茨城県保健所調査員(保健所職員)・補助調査員報告者

【周期・期日】 (周期)平成15年,平成19年,平成23年各1回(実施期日)平成19年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.食生活・生活習慣について,2.休養・睡眠について,3.(以下20歳以上対象)飲酒について,4.たばこについて,5.糖尿病について

【調査票名】 3 - がんに関する意識・行動調査票

【受理年月日】 平成19年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)207053 受理番号(旧)103059

【調査対象】 (地域)平成19年の国民生活基礎調査地区より設定された単位地区(ただし国民健康・栄養調査実施地区を除く。)より抽出した30単位区及び平成19年の国民健康・栄養調査実施地区6単位地区(単位)世帯及び世帯員(属性)平成19年の国民生活基礎調査地区より設定された単位地区(ただし国民健康・栄養調査実施地区を除く。)より抽出した30単位区及び平成19年の国民健康・栄養調査実施地区6単位区の満20歳以上の世帯員(抽出枠)平成19年国民生活基礎調査世帯名簿及び国民健康・栄養調査世帯名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出(客体数)839(配布)調査員(収集)調査員(記入)自計(把

握時)調査日現在 (系統)茨城県 保健所 調査員(保健所職員)・補助調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)平成15年,平成19年,平成23年各1回 (実施期日)平成19年11月1日~
11月30日

【調査事項】 1.身長・体重について,2.喫煙・飲酒・運動習慣について,3.がんに対する意識について,
4.がん検診について,5.県のがん対策について

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 兵庫県県民政策部知事室広聴課

【目的】 兵庫県民の価値観や行動志向，行政への評価・要望など県民生活の基本的な意識の経年変化を大きな潮流としてとらえることにより，政策形成，施策運営の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」及びホームページに公表(平成20年2月) (表章)都道府県

【経費】 2,850千円

【調査票名】 1 - 県民意識調査票

【受理年月日】 平成19年10月23日

【受理番号】 受理番号(新)207054 受理番号(旧)206119

【調査対象】 (地域)兵庫県全域 (単位)個人 (属性)成人男女(外国人県民を含む) (抽出枠)兵庫県市町選挙人名簿，住民基本台帳，外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000/母4,616,191 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)兵庫県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月12日

【調査事項】 1. 住居周辺の環境への満足度，2. 特に関心のある環境問題，3. 地球温暖化による影響で不安を感じる事，4. 地球温暖化防止に向け重要な対策，5. 暮らしの中での環境に配慮した工夫や努力，6. 居住地域における地域活動の状況，7. 環境をよくする活動への参加状況，活動内容，活動への参加のきっかけ，8. 望ましい環境学習の機会，9. 環境学習の推進で重要なこと，10. 環境保全のために事業者に望むこと，11. 環境保全のための経済負担のあり方，12. 将来により環境を残すための生活のあり方，13. 生活の向上感，14. 生活の満足度，15. 大地震への危機意識，16. 県政への関心度，17. 県政への評価，18. フェイス事項

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計	
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(12)	
	その他			(3)											(1)	(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	2	96	
総務省	統計局			(3)									(4)	(4)	(5)	(16)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	8	711	
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	6	479	
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	15	(1)	(1)
	その他														(1)	(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	21	1054	
法務省										2	2	0	0	0	1	5	
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(5)	(28)	
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	9	189	
	小計	1	1	2		(1)										(1)	
文部科学省	大臣官房 統計情報部															(1)	(1)
	社会保険庁	102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	6	14	14	(1)	(1)
	小計	23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	9	(4)	(4)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	(11)	(3)			(2)							(4)	(4)	(5)	(29)	
	社会保険庁	23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	9	194	
	中央労働 委員会											(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	
	その他	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	39	2115	
	小計	(2)	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	46	2784
厚生労働省		(2)	688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	89	4960

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。

2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	65年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
実施機関名																
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)													(3)
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	70	2979
	林野庁	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)	(1)	(5)
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2		2	2		3		3	207
	その他		3	4	3	5	5	6		2	1	1		1	1	32
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)			(1)	(114)
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17	14	1086
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(122)
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	350	119	116	135	95	82	80	105	4955
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)				(1)				(14)
	小計	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	24	995
	その他									11	1	7	11	27	4	61
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)									(11)
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3	3	571
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(207)
	その他	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9	15	1645
	小計	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(232)
	小計	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66	46	3272
環 境 省	総合政策局 情報管理部	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38	43	1578
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)				(2)	(208)
	小計	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54	15	1339
合 計	延件数	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)
	実数	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92	58	2917
	単独調査 (2)		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(67)
	総承認件数 (1)+(2)		2	1	4	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	23
共 管 調 査	延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16	24	849
	実数	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8	9	412
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	312	440	353	19043
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	325	448	362	19455

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成18年		平成19年										備考
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
内閣府	経済社会 総合研究所	1		3			(4) 3				1			
	その他					1								
	小計	1		3		1	(4) 3				1			
総務省	統計局				4		6		8		1			
	その他			3		5		7	3					
	小計			3	4	5	6	7	11		1			
法務省						1								
財務省	本省	1				2	(4)						1	
	国税庁													
	小計	1				2	(4)						1	
文部科学省			1	1						7			(1) (1)	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	1	4				2	9	16	2	3	2	1	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会													
	その他		1	2		5	5		8	16	9	13	(1)	
	小計	1	5	2		5	7	9	24	18	12	15	(1) 1	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成18年		平成19年										備 考
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	14	11	1			24							
	総合食料局				4		11							
	林野庁		1				2							
	水産庁							1						
	その他				8	3	2	(2)		2	7	5	8	
	小計	14	12	1	12	3	39	(2)	1	2	7	5	8	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	19				2	1		1				1	
	資源エネルギー庁	3		6		4								
	中小企業庁	1								2				
	その他	7	1			6		(2)	4		(1)	1	2	
	小計	30	1	6		12	1	(2)	5	2	(1)	1	3	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	4	2	3	4	1	1	1	2					
	その他	2		6		4	2		3		10	2	5	
	小計	6	2	9	4	5	3	1	5		10	2	5	
環 境 省										2	(1)			
合 計	共管調査 延件数						8	4			2		2	
	実数 (1)						4	2			1		1	
	単独調査 (2)	53	21	25	20	34	59	18	45	31	31	23	18	
	総承認件数 (1)+(2)	53	21	25	20	34	63	20	45	31	32	23	19	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	8	301
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	30	30	760
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	5	51
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	63	2911
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	87	1966
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	4	24	141
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	30	38	1525
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	15	673
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1		28
日銀等	新 規	2	6			2			1							11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		1	81
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1				11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	114	109	4748
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	98	133	3480
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	10	29	231

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成18年		平成19年										備 考
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
国	新 規	1				1	1	2	1			1		
	変 更	3	4	1	2	6	1		1		2		1	
	中 止	1				3								
都道府県	新 規	3	6	5	3	2	4	4	4	7	11	12	6	
	変 更	6	2	3		3		1	4	5	5	3	7	
	中 止	1	1			3	1	1						
市	新 規	1	2	4	2				4		6	13	5	
	変 更	1	1			1			1	2		1		
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更			2						1				
	中 止													
合計	新 規	5	8	9	5	3	5	6	9	7	17	26	11	
	変 更	10	7	6	2	10	1	1	6	8	7	4	8	
	中 止	2	1			6	1	1						